

全建労発第32号
平成23年7月22日

各都道府県建設業協会会長 殿

社団法人 全国建設業協会
会長 浅沼健一
(公印省略)

「東日本大震災」による被災者の雇用維持・確保及び

平成24年3月新規学卒者の採用枠の確保に関する要請書について

時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、東日本大震災により、宮城県は壊滅的な被害を受け、復興に向けた取り組みを進めているところではありますが、その生活再建のためには一日も早い雇用の確保が重要課題であり、このたび、宮城県知事、仙台市長、宮城労働局長、宮城県教育委員会教育長、仙台市教育委員会教育長の連名より、本会に対し、標記の要請がありました。

つきましては、貴協会傘下会員に対しまして、大変厳しい経営環境下ではありますが、本要請の主旨をご理解いただき、「東日本大震災」による被災者及び平成24年3月新規学卒者の積極的な雇用等につきまして、ご協力をいただけるようご周知をお願い申し上げます。

以上